



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和3年3月22日

令和2年度 第2回「国際業務委員会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(渡邊健二会長)は、3月18日(木)、今年度第2回となる「国際業務委員会」を千代田区神田錦町の学士会館で開催した。

当委員会は、物流事業の海外進出に関する課題について官民連携して検討する会合で、国土交通省や会員企業から31人(内12名がWeb)が参加した。

委員会は二部構成で開催され、第一部は読売新聞東京本社(元アジア総局長)深澤淳一氏から、ミャンマークーデターの背景や日本企業への影響をテーマとした講演が行われた。

講演ではクーデター発生の原因、軍とNLD、中国との関係、欧米と日本の立ち位置、経済予測などについて詳しい説明がなされた。

続いて物流については、東西経済回廊、南部経済回廊ともにミャンマー側の開発が進んでおらず、最適ルートでもない。その解決策として、旧日本軍がタイからミャンマー(旧ビルマ)へ建設した泰緬鉄道のルートを幹線道路に整備する事が最適解ではないか。

日本がその幹線道路を21世紀の平和と繁栄のルートとすべく主体的に整備し、アセアン貿易(物流)の大動脈を創生することになれば、現地経済並びに日系進出企業等への効果も期待できる旨の解説がなされた。

第二部国際業務委員会では、原田委員長の挨拶の中で、アジアからの北米向け航路について、コロナによるアメリカの巣ごもり消費の増、港湾労働者の不足等により、コンテナの循環が正常に行われていない状況と、海運業界をあげて出来る限りの改善策を講じているとの報告があった。

次に、国土交通省大臣官房谷合参事官(国際物流)から「最近の国土交通省の国際物流政策の取組」と題し、アセアンにおける取組、シベリア鉄道の利用促進に関する取組など幅広い取り組みに関し説明がなされた。

最後に、事務局から令和2年度の活動報告及び令和3年度の活動計画について説明が行われた。令和3年度は、令和2年度に新たな試みとして海外物流戦略ワーキングチームにて開始した、会員企業の海外駐在員からのWeb講演を踏襲し、陸のアセアンを中心に現地と質疑を交わすことで最新の情報を会員に発信する等の計画が承認された。



【委員会が開催された学士会館】



【国際業務委員会原田委員長】



【読売新聞東京本社深澤氏】